

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社 ウィン・インターナショナル  
 コード番号 2744 URL <http://www.win-int.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長兼業務部長 (氏名) 平能 直弘  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-5688-0878

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	20,632	—	851	—	856	—	556	—
20年3月期第3四半期	20,756	10.8	995	21.7	997	23.0	693	50.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	4,420.83	4,416.35
20年3月期第3四半期	5,443.75	5,428.45

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	13,862	5,220	37.7	42,091.83
20年3月期	13,395	5,068	37.8	40,145.45

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,220百万円 20年3月期 5,068百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1,850.00	1,850.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,540.00	1,540.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,645	△1.4	1,222	△14.2	1,226	△14.0	768	△18.2	6,128.84

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 130,000株 20年3月期 130,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 5,966株 20年3月期 3,752株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 125,906株 20年3月期第3四半期 127,305株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、平成20年11月6日に公表した平成21年3月期第2四半期決算短信(非連結)に記載した予想数値を修正し、本日平成21年2月5日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

2. 当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における医療業界は、平成20年4月に診療報酬が改定されたほか、後期高齢者医療制度が導入される等、大きな制度改正が行われました。中でも、診療報酬の改定により全体として償還価格が引き下げられた結果、心臓カテーテルやペースメーカーといった当社の主力商品についても、販売価格が低下することとなりました。

そのような状況の下で当社は、心臓カテーテルをはじめ、低侵襲治療に使用される主力商品の拡販に努めるのほもとより、ペースメーカーや植込み型除細動器（ICD）等のCRM（心臓律動管理）関連商品や、人工血管や人工心肺装置等の心臓外科領域の商品についても、専門セクションを活用して販売に注力いたしました。

また、平成20年4月から金融商品取引法に基づく内部統制報告制度が開始されたことに伴い、内部監査部門を強化する等、内部管理体制を充実させました。

その結果、会社全体の売上高は20,632,858千円（前年同期比0.6%減少）、経常利益は856,451千円（前年同期比14.1%減少）となりました。四半期純利益については、特別利益に計上した投資有価証券売却益が、前年同期と比べて76,287千円減少したことにより、556,609千円（前年同期比19.7%減少）となりました。

なお、前年同期比及び前年実績は参考として記載しております。

各区分の状況は以下のとおりとなっております。

区分	前第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日		当第3四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日		増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
消耗品関連売上	20,106,926	96.9	20,202,919	97.9	95,993	0.5
その他売上	649,772	3.1	429,939	2.1	△219,833	△33.8
合計	20,756,699	100.0	20,632,858	100.0	△123,840	△0.6

## &lt;消耗品関連&gt;

償還価格の引き下げにより、主力商品の販売価格は低下したものの、新規顧客開拓を目指して平成20年7月24日付で福岡市博多区に福岡営業所を開設するほか、既存顧客に対しては患者数の増加策を提案したり、従来取引のなかった診療科目にも積極的に営業を行う等、低侵襲治療と心臓治療という当社のコアビジネスを軸に、販売数量を増加させることに注力いたしました。その結果、消耗品関連の売上高は20,202,919千円（前年同期比0.5%増加）となりました。また、仕入先との間で目標販売数量等を設定した上でのリベートプログラムを積極的に導入することで利益率の維持、向上に努めましたが、顧客からの値下げ圧力が強く、売上総利益については2,565,842千円（前年同期比2.8%減少）となりました。

## &lt;その他&gt;

プランニングの分野では、顧客である医療機関は、少子高齢化などの医療環境の変化の中、診療機能の見直しや収益改善に向けた取り組みをせまられており、耐震基準を満たすための施設の建て替えや、最新医療機器の導入等を積極的に行う医療機関もみられる状況にあります。そのような状況の下で当社は、医療設備工事案件や大型医療機器の受注に注力するとともに、新規顧客開拓のためマーケティング活動を積極的に実施いたしました。

イメージングの分野では、PACS（注）市場全体は、大病院から中小病院、クリニックへと広がりを見せ、今後の伸長が期待されるものの、当社の扱う循環器領域の医療画像デジタル化システムについては、新規導入需要が一巡し、買い替えや既存システムの拡張といった案件が増加している傾向にあります。そのような状況の下で当社は、既存顧客に対するメンテナンスや拡張案件の獲得に注力いたしました。

しかしながら、前年同期にあったような大型医療機器の販売案件が減少したため、その他の売上高は429,939千円（前年同期比33.8%減少）、売上総利益は61,834千円（前年同期比40.9%減少）となりました。

## (注) 「PACS」

PACSとは、Picture Archiving and Communication Systemの略語であり、医療用画像の保管・電送システムのことであります。このシステムを各種医療機関・研究機関が活用することによって効率的な医療に貢献することが可能となります。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

資産は、前期末と比較して466,287千円増加して13,862,129千円となりました。これは、利益率改善を目的とした一括購入等により商品が656,116千円増加した一方、投資有価証券の一部を売却したこと等により投資その他の資産が67,314千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債は、前期末と比較して313,751千円増加して8,641,311千円となりました。これは、商品の一括購入等により支払手形及び買掛金が761,010千円増加した一方、法人税等を支払ったことにより未払法人税等が307,280千円減少したことや、約定返済により長期借入金金が52,800千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前期末と比較して152,535千円増加して5,220,818千円となりました。これは、第3四半期純利益による556,609千円の増加があったものの、配当金の支払いにより233,558千円減少したことや、市場買付や新株予約権の行使による処分により自己株式が83,446千円増加したこと、投資有価証券の一部売却によりその他有価証券評価差額金が82,110千円減少したこと等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して189,796千円増加して2,312,422千円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、純粋な営業活動において得られた収入が1,201,409千円（前年同期は791,114千円の収入）ある一方、法人税等を731,156千円支払ったこと（前年同期は372,490千円の支払）等により、472,276千円の収入（前年同期は419,079千円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却により129,254千円の収入（前年同期は196,800千円の収入）があったことや、関係会社株式の売却により72,000千円の収入（前年同期は10,000千円の収入）がある一方、投資有価証券の取得のための63,548千円の支出（前年同期は支出なし）があったことや、有形固定資産取得のための42,017千円の支出（前年同期は44,453千円の支出）があったこと等により、93,181千円の収入（前年同期は133,566千円の収入）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金を233,558千円支払ったこと（前年同期は155,634千円の支払）に加え、自己株式を100,874千円取得したこと（前年同期は49,674千円の取得）や、長期借入金を52,800千円返済したこと（前年同期は59,400千円の返済）により、375,661千円の支出（前年同期は264,708千円の支出）となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年11月6日付「平成21年3月期 第2四半期決算短信（非連結）」において公表いたしました通期業績予想を修正しております。修正の内容並びに修正の理由につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

##### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期累計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ・たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

・四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによる業績に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,312,422	2,130,126
受取手形及び売掛金	8,203,027	8,396,218
商品	1,394,739	738,622
その他	261,301	308,975
流動資産合計	12,171,491	11,573,943
固定資産		
有形固定資産	1,131,090	1,143,840
無形固定資産	191,224	242,421
投資その他の資産	368,323	435,637
固定資産合計	1,690,638	1,821,899
資産合計	13,862,129	13,395,842
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,832,929	7,071,919
1年内返済予定の長期借入金	79,200	79,200
未払法人税等	197,479	504,760
賞与引当金	42,501	100,822
その他	124,221	141,211
流動負債合計	8,276,331	7,897,913
固定負債		
長期借入金	219,200	272,000
退職給付引当金	145,779	137,751
その他	—	19,895
固定負債合計	364,979	429,646
負債合計	8,641,311	8,327,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	330,625	330,625
資本剰余金	196,875	196,875
利益剰余金	4,968,500	4,650,407
自己株式	△311,595	△228,148
株主資本合計	5,184,404	4,949,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,413	118,523
評価・換算差額等合計	36,413	118,523
純資産合計	5,220,818	5,068,282
負債純資産合計	13,862,129	13,395,842

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	20,632,858
売上原価	18,005,181
売上総利益	2,627,676
販売費及び一般管理費	1,775,943
営業利益	851,733
営業外収益	
受取利息	4,394
受取配当金	1,391
不動産賃貸料	3,164
その他	1,285
営業外収益合計	10,236
営業外費用	
支払利息	4,256
その他	1,262
営業外費用合計	5,518
経常利益	856,451
特別利益	
投資有価証券売却益	116,020
特別利益合計	116,020
特別損失	
固定資産除却損	1,406
特別損失合計	1,406
税引前四半期純利益	971,066
法人税等	414,457
四半期純利益	556,609

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	971,066
減価償却費	96,845
売上債権の増減額 (△は増加)	193,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△528,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	761,010
その他	△292,136
小計	1,201,409
法人税等の支払額	△731,156
その他	2,023
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>472,276</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△42,017
投資有価証券の取得による支出	△63,548
投資有価証券の売却による収入	129,254
関係会社株式の売却による収入	72,000
その他	△2,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>93,181</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△52,800
自己株式の取得による支出	△100,874
配当金の支払額	△233,558
その他	11,571
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△375,661</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189,796
現金及び現金同等物の期首残高	2,122,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,312,422

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	20,756,699
II 売上原価	18,011,065
売上総利益	2,745,633
III 販売費及び一般管理費	1,750,077
営業利益	995,556
IV 営業外収益	9,140
V 営業外費用	7,467
経常利益	997,229
VI 特別利益	199,808
VII 特別損失	3,004
税引前四半期純利益	1,194,033
法人税、住民税及び事業税	499,271
法人税等調整額	1,746
四半期純利益	693,015

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,194,033
減価償却費	90,963
売上債権の増減額(△は増加)	△1,633,465
たな卸資産の増減額(△は増加)	△111,910
仕入債務の増減額(△は減少)	1,535,829
その他	△284,334
小計	791,114
法人税等の支払額	△372,490
その他	455
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,079
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△44,453
投資有価証券の売却による収入	196,800
関係会社株式の売却による収入	10,000
その他	△28,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,566
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△59,400
自己株式の取得による支出	△49,674
配当金の支払額	△155,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,708
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	287,938
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,524,702
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,812,641